



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,185	△11.3	△1,192	—	△906	—	△637	—
2022年3月期第2四半期	14,870	△5.0	△281	—	△181	—	18	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △319百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△56.69	—
2022年3月期第2四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	56,040	43,741	76.8
2022年3月期	56,336	46,609	81.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,040百万円 2022年3月期 45,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.9	100	88.3	400	△10.7	300	△57.5	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	14,084,845株	2022年3月期	14,084,845株
2023年3月期2Q	3,150,398株	2022年3月期	2,430,669株
2023年3月期2Q	11,236,924株	2022年3月期2Q	11,937,932株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会につきましては、当社の情報を資本市場に対して適時適切に開示する重要性を鑑み、開催を予定しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、ライブ配信での開催となる予定です。なお、ライブ配信における決算説明会の様子については、後日当社ウェブサイトにおける公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然残るものの、『withコロナ』の生活が浸透してきたこともあり、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られてきております。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰、円安による物価上昇の要因により景気回復の勢いが削がれる懸念もあり、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループをとりまく経営環境は、自動車関連業界の設備投資需要は徐々に持ち直しつつあることを受け需要は緩やかに回復傾向にあります。半導体不足による影響や顧客の投資抑制が継続していることや部品等の長納期化による納入遅延に加え、エネルギー及び部品等の価格高騰、円安による海外からの調達コストが上昇するなど企業収益を圧迫している状況です。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比9.7%増の194億7千万円となり、売上高は前年同期比11.3%減の131億8千5百万円となりました。

利益の面では、営業損失は11億9千2百万円（前第2四半期連結累計期間は2億8千1百万円の営業損失）、経常損失は9億6百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千1百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、6億3千7百万円（前第2四半期連結累計期間は1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、顧客の投資計画の見直しが発生し、かつ部品等の高騰や円安による調達コストの上昇の影響を受けております。固定無線関連分野では、入札による競争の激化、外注コストの上昇、部品等の長納期化の影響により工期の遅延が生じているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等から先送りとなった案件が再び動き始めております。放送関連分野においては、デジタル放送設備の更新需要が期待されておりましたが、メンテナンス需要も含め先送りになっております。成長分野として新たに設定したソリューション関連分野においては、ローカル5G事業を中心にネットワーク関連市場の需要開拓を進めており、総務省の開発実証等の案件を受注しております。また、パートナー企業との協業においても、連携を強化しております。

当事業においては、顧客の投資抑制に加え、調達価格の上昇や部品等の長納期化による納入遅れ等の影響もあり厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当事業分野では、継続して需要開拓と生産性向上を図ってまいりましたが、受注高は前年同期比0.2%増の138億1千6百万円、売上高は前年同期比15.3%減の91億5千万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、3億8千7百万円（前第2四半期連結累計期間は6億9千7百万円のセグメント利益）となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力である誘導加熱装置関連分野においては、自動車関連業界における設備投資需要は回復傾向にあり、受注は順調に推移しておりますが、部品等の長納期化に加え、エネルギー及び部品等の価格高騰の影響を受けております。熱処理受託加工関連分野においては、各自動車メーカーの主に国内における生産調整の影響を受け、需要の低下に加え、電気料金の高騰といった原価上昇要因も依然として継続しております。成長分野として新たに設定した高周波新領域関連分野においては、産業廃棄物処理業界や食品業界を中心に積極的な営業活動を進めており、一部において実際設備を利用した試験運用も開始しております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境に応じた需要の獲得と生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比42.5%増の56億5千4百万円、売上高は前年同期比0.8%減の39億9千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比7.5%増の5億8千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し560億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円減少し401億4千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が30億4千2百万円、棚卸資産が3億9千5百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が23億円、その他に含まれる預け金が17億7千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し158億9千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1億8千4百万円、繰延税金資産が3億1千2百万円それぞれ増加したこと等が挙げられま

す。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億4千3百万円増加し78億7千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が7億5千9百万円減少したものの、短期借入金が21億7千万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し44億2千5百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が10億1千9百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千7百万円減少し437億4千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が13億4千1百万円、取得等により自己株式が17億6千7百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を勘案し業績予想の見直しを行った結果、2022年8月9日付「2023年3月期第1四半期決算短信」にて発表いたしました2023年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,886	21,928
受取手形	440	259
電子記録債権	878	1,188
完成工事未収入金	5,127	1,229
売掛金	4,489	4,103
契約資産	1,832	3,686
未成工事支出金	117	144
その他の棚卸資産	5,890	6,258
その他	3,328	1,348
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,989	40,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,061	11,120
機械装置及び運搬具	9,540	9,642
工具、器具及び備品	7,510	7,535
土地	2,241	2,253
リース資産	237	237
建設仮勘定	186	424
減価償却累計額	△23,869	△24,320
有形固定資産合計	6,907	6,894
無形固定資産		
	648	629
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465	5,650
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	611	600
繰延税金資産	780	1,093
その他	980	1,075
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	7,791	8,372
固定資産合計	15,347	15,895
資産合計	56,336	56,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,916	3,156
短期借入金	80	2,250
1年内返済予定の長期借入金	180	198
リース債務	53	52
未払法人税等	221	113
契約負債	323	539
完成工事補償引当金	26	13
製品保証引当金	173	160
賞与引当金	621	676
役員賞与引当金	6	—
工事損失引当金	47	32
その他	680	680
流動負債合計	6,330	7,873
固定負債		
長期借入金	279	1,298
リース債務	67	56
製品保証引当金	29	26
役員株式給付引当金	52	62
退職給付に係る負債	2,840	2,865
資産除去債務	49	49
その他	78	66
固定負債合計	3,397	4,425
負債合計	9,727	12,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,723
利益剰余金	32,028	30,686
自己株式	△5,940	△7,707
株主資本合計	44,586	41,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	759
繰延ヘッジ損益	37	3
為替換算調整勘定	87	535
退職給付に係る調整累計額	318	264
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,563
非支配株主持分	705	700
純資産合計	46,609	43,741
負債純資産合計	56,336	56,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,756	4,383
製品売上高	9,062	8,744
その他の事業売上高	51	57
売上高合計	14,870	13,185
売上原価		
完成工事原価	4,850	4,208
製品売上原価	7,267	7,293
その他の事業売上原価	22	22
売上原価合計	12,140	11,523
売上総利益		
完成工事総利益	905	175
製品売上総利益	1,794	1,451
その他の事業総利益	28	35
売上総利益合計	2,729	1,662
販売費及び一般管理費	3,011	2,854
営業損失(△)	△281	△1,192
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	97	91
為替差益	—	295
その他	62	52
営業外収益合計	163	449
営業外費用		
支払利息	13	13
コミットメントフィー	38	124
その他	11	26
営業外費用合計	63	163
経常損失(△)	△181	△906
特別利益		
投資有価証券売却益	33	105
特別利益合計	33	105
税金等調整前四半期純損失(△)	△147	△800
法人税、住民税及び事業税	96	55
法人税等調整額	△254	△201
法人税等合計	△157	△145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△655
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△637

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△114
繰延ヘッジ損益	△5	△33
為替換算調整勘定	52	536
退職給付に係る調整額	△50	△53
その他の包括利益合計	△0	335
四半期包括利益	9	△319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△390
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は和らいではおりますが、継続している状況であり、当社グループの関係している業界においても、受注活動に一部影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,793	4,025	14,818	51	14,870	—	14,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	115	122	△122	—
計	10,801	4,025	14,826	166	14,993	△122	14,870
セグメント利益又は 損失(△)	697	542	1,239	86	1,325	△1,607	△281

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,607百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,133	3,994	13,128	57	13,185	—	13,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	16	96	113	△113	—
計	9,150	3,994	13,144	154	13,299	△113	13,185
セグメント利益又は 損失(△)	△387	582	195	77	272	△1,465	△1,192

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,465百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する理由

2022年2月10日に開示した自己株式の取得と消却の方針に基づく株主還元強化のため

(2) 消却する株式の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 1,984,845株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合18.31%) |
| ③ 消却予定日 | 2022年11月30日 |

(ご参考) 消却後の発行済株式総数 12,100,000株

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	5,559	0.9
高周波関連事業	4,304	6.9
合計	9,863	3.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	13,816	0.2	13,498	22.3
高周波関連事業	5,654	42.5	4,426	92.6
合計	19,470	9.7	17,924	34.4

③売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	4,383	△23.8
設備・機材売上	4,750	△5.7
電気通信関連事業小計	9,133	△15.4
高周波関連事業	3,994	△0.8
報告セグメント計	13,128	△11.4
その他	57	12.3
合計	13,185	△11.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。